

令和7年度予算 概算要求の概要

警察庁

令和 7 年度警察庁予算概算要求の概要（目次）

令和 7 年度警察庁予算概算要求の概要（総表）	1
第 1 サイバー空間の脅威への対処	3
第 2 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処	4
第 3 安全かつ快適な交通の確保	5
第 4 科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進	6
第 5 組織犯罪対策の推進	7
第 6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進と犯罪被害者等支援 の充実	8
第 7 警察基盤の充実強化	9
○定員関係	
令和 7 年度国家公務員の増員要求について	10
令和 7 年度地方警察官の増員要求について	11
○組織機構関係	
令和 7 年度組織改正要求項目	12
○税制改正関係	
令和 7 年度税制改正要望	13

令和7年度警察庁予算概算要求の概要

	6年度予算額	7年度要求・要望額	(※2) 増△減額
一 般 会 計 (※2)	310,960百万円	328,463百万円	17,503百万円
警 察 庁 (※2)	280,645百万円	(※1) 298,965百万円	18,320百万円
交 付 税 特 会 繰 入	48,493百万円	48,045百万円	△ 448百万円
一 般 経 費	232,151百万円	250,919百万円	18,768百万円
情 報 シ ス テ ム 予 算 (デジタル庁一括計上)	30,315百万円	29,499百万円	△ 817百万円
東日本大震災復興特別会計	316百万円	371百万円	55百万円
合 計 (※2)	311,276百万円	328,834百万円	17,558百万円

※1 うち要望額: 25,731百万円

※2 四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

※3 サイバー安全保障分野における対応能力の向上のための体制整備に必要な経費等を事項要求

【一般会計】

(単位: 百万円)

	6年度 予算額	7年度 要求・要望額	増△減額	主 な 内 容
第1 サイバー空間の脅威への対処				
【情報システム予算】	4,962	5,962 うち要望 [904] [3]	1,000	○ 対処能力の向上 4,731 (3,744) ○ 人的基盤の強化及び研究の推進 678 (673) ○ 官民連携及び国際連携の推進 553 (545)
第2 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処				
【情報システム予算】	7,098	14,583 うち要望 [4,327] [304]	7,486	○ 現下の情勢を踏まえたテロ対策・警護の強化 3,274 (1,823) ○ 大規模災害等の緊急事態への対処 7,972 (4,112) ○ 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)警戒警備等の実施 2,094 (—)
第3 安全かつ快適な交通の確保				
【情報システム予算】	19,437	19,598 [1,093]	161	○ 安全・円滑な交通環境の整備 17,703 (17,669) ○ 交通指導取締り・事故事件捜査力の充実 1,631 (1,571) ○ 交通安全施策の高度化の推進 216 (145)
第4 科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進				
【情報システム予算】	9,174	11,015 [2,796]	1,841	○ 警察における科学捜査力の強化 3,903 (3,403) ○ 警察における適正な死体取扱業務の推進 3,575 (3,360) ○ 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 1,089 (966)
第5 組織犯罪対策の推進				
【情報システム予算】	3,431	3,636 [776]	205	○ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化、特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺対策の推進 560 (502) ○ 総合的な暴力団対策の推進 89 (89) ○ 総合的な薬物・銃器対策の推進 433 (376) ○ 来日外国人犯罪対策の推進 1,542 (1,441) ○ 犯罪収益移転防止対策の推進 57 (53)

(単位:百万円)

	6年度 予算額	7年度 要求・要望額	増△減額	主 な 内 容
第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進と犯罪被害者等支援の充実				
【情報システム予算】	3,113	4,414 うち要望 【1,182】 【59】	1,301	○ こどもや女性を犯罪から守るための施策の推進 428 (410) ○ 犯罪被害者等への支援 3,591 (2,295)
第7 警察基盤の充実強化				
【情報システム予算】	24,879	33,012 うち要望 【19,318】 【17,104】	8,132	○ 現場執行力の強化 3,095 (3,168) ○ 警察情報通信基盤の整備充実 10,400 (5,874) ○ 警察活動の拠点施設の整備 17,878 (14,374)
その他				
【情報システム予算】	208,550	206,744 【7,365】	△ 1,806	○ 人件費(国費) 94,595 (95,698) ○ 活動経費 9,255 (9,255) ○ 警察通信維持費(警察電話等の維持費) 9,195 (9,378) ○ 教養経費 4,096 (3,972) ○ 補助金(活動経費、車両等維持費等) 25,149 (25,119) ○ 交付税特会繰入れ 48,045 (48,493)
合 計 【情報システム予算】	280,645	298,965 + 事項要求 うち要望 【25,731】 【29,499】	18,320	

※ 四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

【東日本大震災復興特別会計】

(単位:百万円)

	6年度 予算額	7年度 要求額	増△減額	主 な 内 容
東日本大震災からの復旧・復興の支援				
	316	371	55	○ 災害警備活動の実施 21 (15) ○ 被災地の安全確保に向けた取組の推進 350 (301)

〔単位：百万円〕

第1 サイバー空間の脅威への対処

5,962 (4,962)

※ デジタル庁に一括計上される情報システム予算(3百万円)を除く。

サイバー犯罪の検挙件数が過去最多を記録し、また我が国の政府機関、民間事業者等を狙ったサイバー攻撃が発生するなど、サイバー空間の脅威は極めて深刻な情勢にある。

このような国境を越えて実行されるサイバー事案や、サイバー空間における情勢の変化に応じて先制的かつ能動的に対処するため、サイバー警察局及びサイバー特別捜査部の充実強化をはじめとする警察の人的・物的基盤の強化を図るなど、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進する。

・ 対処能力の向上

4,731 (3,744)

高度化・複雑化するサイバー事案に的確かつ機動的に対処するためのサイバー特別捜査部の体制強化、捜査用資機材及び情報技術解析用資機材の整備等を推進

・ 人的基盤の強化及び研究の推進

678 (673)

サイバー事案に対処する人材に対し、高度で専門的なトレーニングを実施することにより能力の更なる向上を図るとともに、新たなサイバー空間の脅威の出現を見据えた新たな解析手法等の研究、検証等を推進

・ 官民連携及び国際連携の推進

553 (545)

産業界・学術機関・法執行機関等それぞれが持つサイバー空間の脅威に関する情報を共有するなど、民間事業者・団体との連携を推進するとともに、国際共同捜査への参画や国際機関、外国治安情報機関等との情報交換や職員派遣等の国際連携を推進

〔単位：百万円〕

第2 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処

14,583 (7,098)

※ デジタル庁に一括計上される情報
システム予算(304百万円)を除く。

我が国に対する国際テロの脅威の継続、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催を踏まえ、引き続き、情報収集・分析、水際対策、警戒警備等のテロ対策を強化するほか、安倍元内閣総理大臣に対する銃撃事件及び岸田内閣総理大臣に対する爆発物使用襲撃事件を踏まえて警護を強化していく必要がある。

また、令和6年能登半島地震への対応を踏まえ、今後発生が懸念される大規模災害への備えを強化するほか、国境離島における警備事象等への対処能力向上を図っていく。

・ 現下の情勢を踏まえたテロ対策・警護の強化 3,274 (1,823)

現下の情勢を踏まえ、テロの未然防止、テロへの対処体制の強化及び警護の強化のために必要な装備資機材の整備等を推進

・ 大規模災害等の緊急事態への対処 7,972 (4,112)

令和6年能登半島地震への対応を踏まえた災害対策の強化や国境離島における警備事象等への対処能力向上に向け、各種装備資機材の拡充を推進

・ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）警戒警備等の実施

2,094 (—)

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の安全かつ円滑な遂行を確保するとともに、テロ等違法行為の未然防止を図るため、警戒警備等の各種対策を推進

〔単位：百万円〕

第3 安全かつ快適な交通の確保

19,598（19,437）

※ デジタル庁に一括計上される情報
システム予算(1,093百万円)を除く。

近年、交通事故については、発生件数、負傷者数、いずれも減少傾向にあったが、令和5年中の交通事故による死者数は8年ぶりに、重傷者数は23年ぶりに、いずれも前年比で増加した。他の年齢層に比べて致死率が高い高齢者の全人口に占める割合が増加していることなどを背景として、交通事故死者に占める高齢者の割合が高水準となっているほか、次世代を担うこどものかけがえのない命が犠牲となる痛ましい事故が後を絶たず、交通事故情勢は依然として厳しい状況にある。

また、交通渋滞が国民に多大な経済損失を与えるとともに、交通公害や地球温暖化の主要因の一つとなっている。

このため、交通の安全を確保するための諸施策を推進するほか、快適な交通を確保するために円滑な交通環境の整備等の対策を推進する。

- ・ 安全・円滑な交通環境の整備 17,703（17,669）
交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に必要な交通安全施設等を整備
- ・ 交通指導取締り・事故事件捜査力の充実 1,631（1,571）
交通事故抑止に向け、交通指導取締りや交通事故事件捜査を推進するための資機材を整備
- ・ 交通安全施策の高度化の推進 216（145）
各種交通安全施策の手法や内容の高度化を図るための調査研究等を実施

〔単位： 百万円〕

第4 科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進

11,015 (9,174)

※ デジタル庁に一括計上される情報
システム予算(2,796百万円)を除く。

科学技術の発達や、情報化社会の発展に伴う犯罪の高度化・複雑化に的確に対処するため、捜査の初期段階から、客観証拠の確保に向けた迅速かつ的確な捜査を展開し、一層緻密な捜査に努める。
また、警察における適正な死体取扱業務を推進する。

- ・ 警察における科学捜査力の強化 3,903 (3,403)
科学捜査力の一層の高度化を図るため、DNA型鑑定資機材をはじめとする鑑識・鑑定資機材を整備
- ・ 警察における適正な死体取扱業務の推進 3,575 (3,360)
警察における適正な死体取扱業務を推進するため、検視、司法解剖等を実施
- ・ 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 1,089 (966)
犯罪の捜査及び防止に関する科学技術の研究・開発、事件・事故に関する鑑定に必要な基盤を整備

〔単位：百万円〕

第5 組織犯罪対策の推進

3,636 (3,431)

※ デジタル庁に一括計上される情報
システム予算(776百万円)を除く。

近年、匿名・流動型犯罪グループは、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺を含む様々な犯罪への関与がうかがわれ、これら組織犯罪は極めて憂慮すべき状況にある。また、覚醒剤や大麻の流通、銃器隠匿方法の巧妙化、犯罪のグローバル化等も進んでいる。こうした厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団や匿名・流動型犯罪グループの弱体化・壊滅に向けた対策を推進する。

- ・ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化、特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺対策の推進 560 (502)

特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害発生状況等に応じた被害防止対策や特殊詐欺等を敢行する匿名・流動型犯罪グループの戦略的な取締りの推進

- ・ 総合的な暴力団対策の推進 89 (89)

総合的な暴力団対策を強化するため、暴力団犯罪における客観証拠収集力の強化に必要な資機材借上等を実施

- ・ 総合的な薬物・銃器対策の推進 433 (376)

政府を挙げて取り組むべき重要な課題となっている、薬物・銃器事犯に係る捜査を的確に行うための資機材の整備の実施や広報啓発活動を推進

- ・ 来日外国人犯罪対策の推進 1,542 (1,441)

犯罪のグローバル化に対応するため、ICPOを通じた国際協力等を推進

- ・ 犯罪収益移転防止対策の推進 57 (53)

犯罪収益移転防止対策を効果的に推進するため、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策、国際的取組への積極的な参加等の実施

〔単位：百万円〕

第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進と犯罪被害者等支援の 充実 4,414 (3,113)

※ デジタル庁に一括計上される情報
システム予算(59百万円)を除く。

令和5年中の刑法犯認知件数は戦後最少となった令和3年から2年連続で増加となり、ストーカー・DV、児童虐待をはじめとしたこどもや女性がその被害に遭う犯罪や、国民に大きな不安を与える凶悪事件が発生するなど、犯罪情勢は依然として厳しい状況にある。

また、犯罪被害者等に対し適切な支援を行うことが必要であるため、安全で安心な国民生活を確保するための施策を推進する。

・ こどもや女性を犯罪から守るための施策の推進 428 (410)

ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等の人身安全関連事案、児童買春・児童ポルノ製造等のこどもの性被害や人身取引被害に係る事犯のほか痴漢・盗撮事犯に対処するための施策を推進するとともに、こどもの安全対策、児童虐待防止対策等を強化するための諸対策を実施

・ 犯罪被害者等への支援 3,591 (2,295)

「第4次犯罪被害者等基本計画」（令和3年3月30日閣議決定）等を踏まえ、犯罪被害給付制度及び国外犯罪被害弔意金等支給制度を運用するほか、カウンセリング費用等の公費負担制度、民間被害者支援団体との連携等を推進するとともに、地方公共団体における支援体制の整備等を促進

〔単位：百万円〕

第7 警察基盤の充実強化

33,012 (24,879)

※ デジタル庁に一括計上される情報
システム予算(17,104百万円)を除く。

依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進する。

・ 現場執行力の強化 3,095 (3,168)

警察活動を迅速かつ的確に行うため、警察用車両、航空機、装備資機材等を整備

・ 警察情報通信基盤の整備充実 10,400 (5,874)

110番通報等に迅速かつ的確に対応するため、通信指令システム、警察基幹通信網、次期高度警察情報通信基盤システム等の整備を推進

・ 警察活動の拠点施設の整備 17,878 (14,374)

警察活動の拠点となる警察署等を整備するとともに、機動隊庁舎、警察学校等の建設、修繕を実施

令和 7 年度国家公務員の増員要求について

1 増員構想

最近の治安情勢については、サイバー空間をめぐる脅威が引き続き極めて深刻な情勢にあるほか、特殊詐欺をはじめとする匿名・流動型犯罪グループによる犯罪が重大な脅威となっている。また、気象災害や大規模地震、銃器や爆発物を使用した事件、経済安全保障などにも的確に対応していく必要がある。

このように、国の治安機関である警察庁が緊急に対処すべき課題が増大していることから、警察業務のデジタル化・高度化を推進し、合理的かつ効率的に警察力を確保しつつ、治安上の諸課題に的確に対処していくため、所要の増員を図る必要がある。

2 増員要求項目

- サイバー空間の脅威への対処能力の強化
- 我が国の安全を確保するための体制の強化
- 警察業務のデジタル化・高度化
- 国民生活の安全・安心を確保するための諸対策の推進

3 増員要求数

136人

4 その他（事項要求）

上記のほか、サイバー安全保障分野における対応能力の向上及び重要経済安保情報保護活用法の円滑な施行に関する要求を行う。

令和7年度地方警察官の増員要求について

1 増員構想

最近の治安情勢については、サイバー空間をめぐる脅威が引き続き極めて深刻な情勢にあるほか、特殊詐欺をはじめとする匿名・流動型犯罪グループによる犯罪が重大な脅威となっているなど、厳しい状況にある。

こうした情勢を踏まえ、警戒の空白を生じさせないための組織運営に係る取組として業務の合理化・再配置を行ってきたところであるが、それでもなお既存の人員で対処し難い緊急の課題に的確に対処するため、地方警察官の増員を図る必要がある。

2 増員要求項目

- サイバー空間における対処能力の強化
- 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化

3 増員要求数

476人

令和 7 年度組織改正要求項目

1 新設（府令事項）

- | | |
|-------------|--------------|
| ・ 技術企画課 | 技術政策企画官 |
| ・ 生活経済対策管理官 | 消費者取引犯罪対策指導室 |
| ・ 組織犯罪対策第一課 | 犯罪収益対策室 |
| ・ 運転免許課 | 運転免許デジタル化企画室 |
| ・ 警備第一課 | 小型無人機等運用室 |
| ・ サイバー企画課 | サイバー情勢総合分析官 |
| ・ 警察大学校 | サイバー警察教養部 |

※ いずれも仮称

2 所掌事務変更（政令事項）

- ・ 警備企画課及び警備第一課の所掌事務変更

3 その他（事項要求）

上記のほか、サイバー安全保障分野における対応能力の向上に関する要求を行う。

令和 7 年度税制改正要望

排気量125cc以下かつ最高出力 4 kW以下の原動機付自転車について、新たに「第一種原動機付自転車」（「一般原動機付自転車」）に該当することとされた場合において、現行の第一種原動機付自転車の軽自動車税の標準税率を参考としつつ、適切な税額の適用を要望するもの（経済産業省及び国土交通省との共同要望）。